

マーケットレポート 2021年5月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が5月18日に発表した2021年1~3月期の国内総生産(GDP)の1次速報値は、実質GDP成長率が前期比▲1.3%(季節調整済、年率換算で▲5.1%)のマイナス成長となりました。緊急事態宣言の影響を受け個人消費が減少した一方、海外経済の回復により輸出は3四半期連続の増加となりました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半は、海外での経済正常化の動きを好感し上昇しました。その後、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、インフレへの懸念から米長期金利が上昇したことが嫌気され大幅に下落しました。月の後半は、米長期金利の上昇が一服したことや、国内でワクチンの大規模接種が開始されるなど、国内経済の正常化期待が高まったことから反発しました。月末にかけては、円安・ドル高の進行も株式市場の追い風となりました。月を通して株式市場は上昇しました。

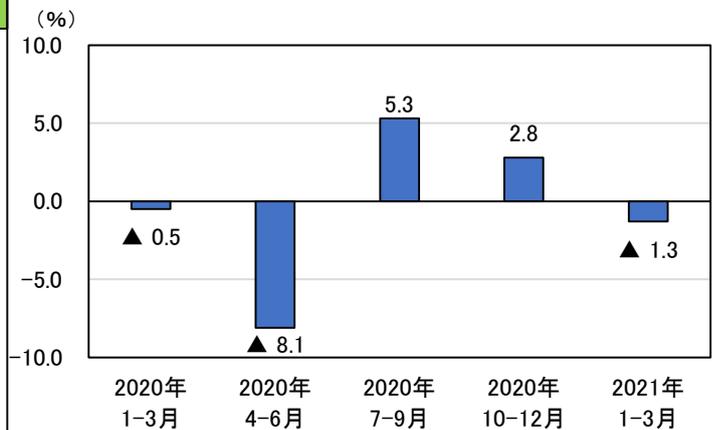
◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の前半は、米国の主要経済指標が相次いで市場予想を下回ったことで米長期金利が低下し、国内債の買いに波及しました。その後、米国でインフレへの懸念が高まったことで米長期金利が上昇し、国内債は売られました。月の後半は、インフレへの過度な懸念が後退し、米長期金利の低下に連れて国内債は買われました。月末にかけては、株式市場が上昇し相対的に安全資産とされる国債は売られました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

国内の感染者数は依然高水準ですが、足下では減少傾向となっています。ワクチン接種のペースも徐々に加速し、ワクチンを1回以上接種した人数は1,000万人を超えました。接種の動向を引き続き注視する必要がありますが、各地での大規模接種や、計画されている職域での接種が功を奏し接種が順調に進めば、欧米各国に続いて経済正常化に目途が立つものと思われれます。株式市場では、国内のワクチン接種の進展状況によっては、日本株の相対的な出遅れの修正に繋がる展開も期待されます。一方、米国の経済指標次第ではインフレへの懸念や米連邦準備理事会(FRB)によるテーパリング観測が高まることも予想されるため、注意が必要です。債券市場では、日銀による強力な金融緩和策により金利の上昇幅に限られることから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【実質GDP成長率(季節調整済前期比)の推移】

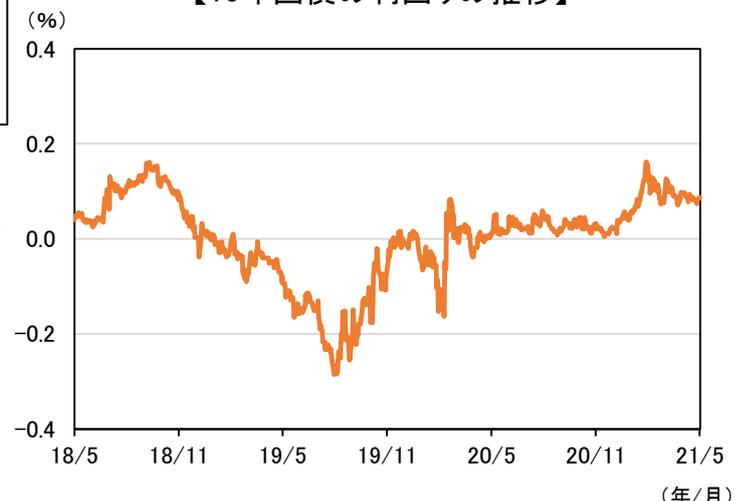


(出所)内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		5月末	4月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	28,860.08	28,812.63	0.16%
	TOPIX	1,922.98	1,898.24	1.30%
債券	10年国債利回り	0.087	0.097	▲ 0.010

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

5月19日、米連邦準備理事会(FRB)は4月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公開しました。量的緩和の柱である米国債など資産購入の縮小(テーパリング)について、一部の参加者が「経済の急回復が続くなら、今後の会合のいずれかで購入ペースの調節に関する計画を議論し始めるのが適切になるかもしれない」と提案したことが明らかになりました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の前半は、市場予想を大幅に下回る雇用統計の発表を受け、緩和的な金融政策が長期化するとの見方から買われる一方、その後、市場予想を上回る消費者物価指数(CPI)が発表されると、インフレへの警戒感から長期金利が上昇したことが嫌気され売られるなど、一進一退の展開となりました。月の後半は、FOMCの議事要旨の公表を受けて一時長期金利が上昇したことなどから売りが優勢となる場面もありましたが、その後、長期金利の上昇が一服したことや、好調な経済指標を背景に経済正常化への期待が高まったことなどから株式は上昇しました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の前半は、ISM製造業景況感指数をはじめ市場予想を下回る経済指標の発表が続いたことを受け、相対的に安全資産とされる国債が買われる一方、その後、市場予想を上回るCPIが発表されるとインフレへの懸念が高まり売られるなど、一進一退の展開となりました。月の後半は、FOMCの議事要旨で量的緩和縮小の議論が開始される可能性が示唆されたことなどから売りが優勢となる場面もありましたが、金融緩和の縮小には時間がかかるとの見方が再び強まったことなどから国債は買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

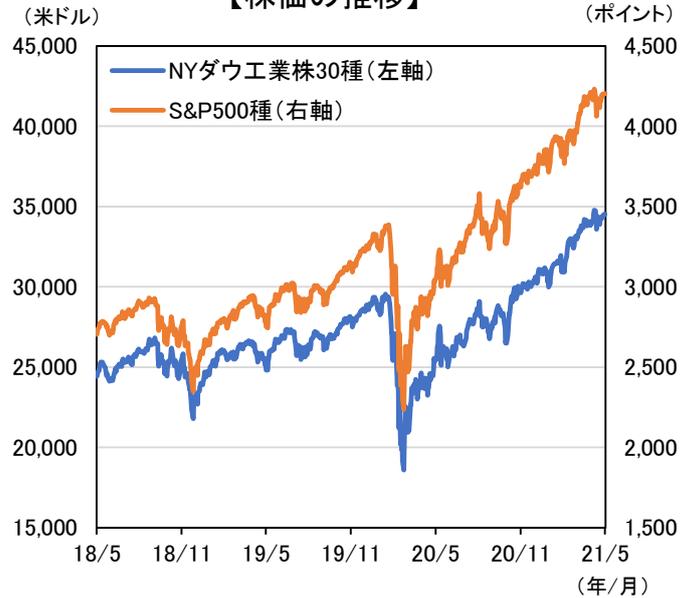
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の前半は、米長期金利が低下したことなどをを受け円高・ドル安が進行しましたが、その後、CPIの上振れに伴い米長期金利が上昇すると円売り・ドル買いに転じました。月の後半は、米国の金融緩和の長期化観測などから米長期金利が低下し円高・ドル安が進行する場面もありましたが、その後、米経済の回復期待が高まったことなどから月末にかけて円安・ドル高が進みました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し

米国では新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進展しており、感染収束期待を受けた景気の回復見通しが強まっています。株式市場については、行動制限の緩和により、対面型サービスの消費の正常化をはじめ経済活動の活発化が期待され、中長期的には堅調に推移すると見込みます。債券市場については、FRBによる低金利政策が当面の間維持され、金利水準は概ね横ばいで推移する見込みではあるものの、インフレ懸念の高まりなどにより量的緩和の縮小観測が浮上しつつあることから、今後の金融政策の動向には注意が必要です。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		5月末	4月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	34,529.45	33,874.85	1.93%
	S&P500	4,204.11	4,181.17	0.55%
債券	10年国債利回り	1.594	1.626	▲0.032
為替	米ドル/円	109.76	108.93	0.76%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

5月21日、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁はパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の縮小について討議するのは尚早との考えを示しました。ECBの6月10日の理事会においても、PEPPの買い入れペースが見直されるかどうかに注目が集まります。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。
 月上旬はイエレン米財務長官が金利上昇の可能性に言及したことを受けて株価が下落しましたが、その後は好調な経済指標が発表され景気回復見通しが強まったことから上昇しました。月中旬になり、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、インフレへの懸念から米長期金利が上昇したことが嫌気され、欧州株式も一時的に大きく下落しましたが、その後は米国の長期金利の動きが落ち着きを取り戻したことなどから反発し、下げ幅を縮めました。月下旬になり、ユーロ圏総合購買担当者指数(PMI)が予想を上回ったことや、バイデン米大統領の数兆ドルの景気刺激策への期待などから欧州株式は上昇しました。月を通してドイツ株式と英国株式はともに上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は価格が下落(金利は上昇)した一方、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月上旬は株式市場が乱高下したことでリスク回避的な姿勢から欧州国債が買われ、利回りが低下しました。月中旬に入り米国のインフレ懸念により、世界的に利回りが上昇しましたが、ラガルドECB総裁が「段階的な金融緩和縮小は時期尚早」と述べたことや、その後もECB当局者のハト派的発言が相次いだことなどから月末にかけて欧州国債が買われ、利回りは低下しました。月を通してドイツ国債は価格が下落(金利は上昇)した一方、英国国債は価格が上昇(金利は低下)しました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。月上旬から中旬にかけては、ドイツの小売関連の経済指標が改善したことや、欧州でウイルス対策の制限緩和による経済正常化が期待されたことなどからユーロや英ポンドは上昇しました。月下旬になり、英中央銀行の政策委員会メンバーが早期利上げの可能性を示唆したことなどから、主に英ポンドが円に対して堅調に推移しました。月を通してそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。

◆今後の見通し

欧州各国で新型コロナウイルスに対するワクチン接種が順調に進展しており、感染収束期待を受けた景気の回復見通しが強まっています。株式市場は、ウイルスの感染再拡大に対する警戒感依然としてあるものの、行動制限緩和による今後の経済活動の活発化が期待され、中長期的には堅調に推移すると見込みます。債券市場は、当面は低金利環境が維持され、金利水準は概ね横ばいで推移する見込みではあるものの、ウイルスの感染収束期待による景気の回復などにより、金融緩和の縮小観測が浮上しつつあり、6月10日のECB理事会において金融緩和政策が見直されるか否かが注目されます。

		5月末	4月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	15,421.13	15,135.91	1.88%
	英国 FTSE100	7,022.61	6,969.81	0.76%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.187	▲ 0.202	0.015
	英国10年国債利回り	0.795	0.842	▲0.047
為替	ユーロ/円	133.74	131.99	1.33%
	英ポンド/円	155.60	151.95	2.40%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

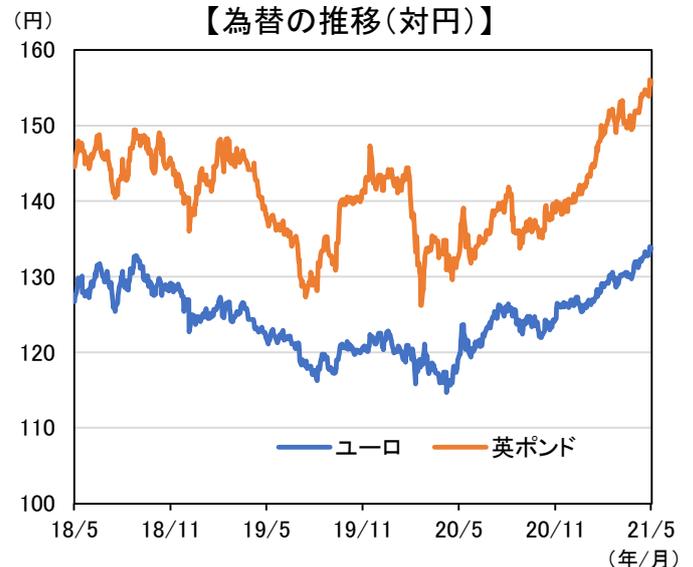
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。